

要旨

本稿では、総務省『社会生活基本調査』（2006年）の匿名提供データを用いて、無業者のインターネット利用状況が、就業に向けた行動を中心とした生活行動全般に与える影響を計量分析した。20歳以上59歳以下の未婚無業者（在学中を除く）のうち、過去1年間にインターネットを利用していたのは全体の約6割だった。利用者の特徴としては、若年、高学歴、三大都市圏在住などがみられたが、高所得世帯ほど活用している傾向はみられなかった。インターネットの利用には、就業を促進する面と、余暇を拡大する面の両方の仮説が考えられる。実証分析の結果からは、インターネットの利用は、求職活動、就業希望、仕事につくための学習のいずれも活発にすることが確認できた。なかでも電子メールの一定以上の利用が就業に対して効果的であることは、インターネットによる個人的ネットワークの拡大が就業促進に寄与することを物語る。インターネットが家庭用ゲームなどの利用頻度を高めるのは事実だが、同時にテレビ等の娯楽時間や睡眠時間を抑制する効果もあり、必ずしも日常の余暇時間を全般的に増やしているとはいえなかった。むしろインターネットは、スポーツ、ボランティア、旅行などの経験を増やす効果を持つことから、無業者の社会的交流を促進すると考えられる。上記の結果は、無業者にとってインターネット利用環境の改善は、就業促進的に機能する可能性があることを示唆している。